

Muribushi

群星
【むりぶし】

特集
Special Edition

- 1 特集1 総務部
平成19年度
内閣府沖縄担当部局予算概算決定について
- 2 農林水産部
シンボ
ジウム みんなで創る明日の美ら島
～「農」から考える魅力ある地域づくり～を開催
- 3 経済産業部
加工交易アイランド構築を目指して
- 4 開発建設部
国際物流拠点 アジアの中の沖縄を考える

1 2007年
月号
隔月発行
January
★





〈表紙写真〉

【人参収穫】
(津堅島)

津堅島は、島の周囲約7km、面積1.88km²のうるま市と勝半島の南東約4kmに浮かぶ島で、島尻マージのアルカリ性で通気性が良い土壌ため、野菜類や根菜類の栽培に適し、島の中央部はほとんどが人参畑で「キャロット・アイランド」とも呼ばれています。

当地区は、昭和47年の復帰直後から他品目に先駆けて人参の産地育成が推進され、昭和56年の土地改良事業等による農地整備、また、平成15年には、生産体制の強化に向けた人参部会組織の再編・強化がなされるなど、農地の経営規模拡大に向けて取り組んできたところ、県内で生産される人参の約20%を生産する一大産地となっています。

県内の一帯あたりの人参年間購入量が全国一(総務省家計調査)という調査結果からも分かるとおり、炒め物と相性の良い人参は、沖縄料理には欠かせない素材となっています。

Muribushi

群星
【むりぶし】

C O N T E N T S

01

年頭のご挨拶

新年明けましておめでとうございます

内閣府沖縄総合事務局長

福井 武弘

02

特集1 総務部

平成19年度内閣府沖縄担当部局予算概算決定について

特集

04

特集2 農林水産部

シンポジウム みんなで創る明日の美ら島 ~「農」から考える魅力ある地域づくり~ を開催

06

特集3 経済産業部

加工交易アイランド構築を目指して

08

特集4 開発建設部

国際物流拠点 アジアの中の沖縄を考える

仕事の窓

10

仕事の窓 財務部

第11回法人企業景気予測調査結果について

12

仕事の窓 農林水産部

南北大東島干ばつ被害対策の検討について

13

仕事の窓 農林水産部

国営羽地大川農業水利事業の完工について

14

仕事の窓 経済産業部

識名園伝統的工芸品ウィークについて

15

仕事の窓 運輸部

交通バリアフリー教室の開催について

局の動き

16

財務部 地域密着型金融に関するシンポジウム開催！
農林水産部 沖縄県畜産共進会(種畜部門)を開催
経済産業部 ロボット研究会発足記念講演会を開催
" 自立的発展実現フォーラムを開催
開発建設部 「喜舎場スマートIC社会実験」を開始
運輸部 年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施

18

なかゆくい *数字の小道 個性豊かな沖縄の島々

20

内閣府だより「沖縄県産酒類振興・消費拡大懇話会」について

21

人事異動のお知らせ

沖縄の川

Rivers in Okinawa

浦内川



浦内川は八重山列島の西表島のほぼ中心に源を発し、浦内地区に注ぐ、全長13.1km、流域面積54.24km²と沖縄最大級の二級河川です。本河川は遊覧船又はカヌーで川上りができます。蛇行する川の両サイドにはマングローブをはじめ、ヒカゲヘゴやシダの群落が広がり、サガリバナ、幻の花セイシカ等、亜熱帯植物の宝庫となっています。多種の野鳥なども観察でき、大自然を間近で体感できます。また、西表国立公園に指定されています。



上流部では沖縄県で唯一「日本滝100選」に選ばれたマリユドゥの滝(右写真)、やカンビレーの滝など非常に美しい滝を見学することができます。マリユドゥとは「丸く淀んだ」という意味で、円を描くように水が滝壺に落ちていきます。カンビレーは島の方言で「神の座」を意味します。



マリユドゥの滝



河口部

本誌タイトルについて

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂星(すばる)」のことで「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれています。

年頭のご挨拶



新年明けましておめでとうございます。

平成十九年（西暦二〇〇七年）のお正月を清々しい気持ちで迎えられたこととお慶び申し上げます。

我が国の景気は、消費に弱さがみられるものの回復が続いており、我が国の経済は、世界経済の着実な回復が続く下、企業部門・家

計部門ともに改善が続き、物価の安定の下での自立的・持続的な経済成長が実現するものと見込まれています。



内閣府沖縄総合事務局長

福井 武弘

他方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等にも留意する必要があります。

沖縄経済も、観光の好調さなどを背景に緩やかな回復が続いていくと見込まれますが、公共投資は縮小傾向にあり、建設業界を中心に新産業分野への転換を加速化させる必要に迫られてくるものと思われます。

沖縄にとつては、昭和四十七年五月の復帰から三十五年目を迎えることになり、平成十四年度からスタートしている「沖縄振興計画」（十年間）の後期五年がスタートすることになります。このため、国の沖縄振興審議会では、昨年五月に専門委員会を立ち上げ、計画のフレームや計画に盛り込まれている諸事業、諸施策の状況を把握するとともに、昨今の社会経済情勢を踏まえ、

計画の基本理念、目標達成のための施策展開の方向性等を明確にするための調査審議を進めており、本年三月ごろには、その結果を取りまとめることになっていきます。

沖縄振興計画においては、「沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、豊かな地域社会を形成するとともに、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備し、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現すること」を目標に掲げていますが、様々な具体的公約を掲げ当選された新しい県知事の下で、諸課題に取り組み、その実現に向けてどのように進んでいくのか、今後県民の大きな関心事になっていくと思われる。

少子高齢社会を迎え、大きな変化の中にある我が国が、

二十一世紀に生き残っていくためには、積極的に構造改革を進め、「新成長経済」に向けた地域経済の活性化や財政の健全化を図るための努力を傾注するとともに、

行政を担っている我々公務員も大胆に意識改革を進め時代の変化に対応していく必要があります。これまで以上に「行政の透明性」を高め、その「説明責任」を果たしていくことが求められていると思います。

今年一年が、我が国にとつて、そして沖縄県にとつて、実り多い飛躍の年となりますよう祈念申し上げますとともに、引き続き「沖縄総合事務局」の業務にご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。皆様のご多幸とご健勝をお祈り申し上げます。

平成19年度

内閣府沖縄担当部局予算概算決定について

石垣港(新港地区)旅客船ターミナル整備イメージ (継続事業 平成23年度完成予定)

利用岸壁
(現在)

石垣港旅客船ターミナル計画位置

産学の発展を考える社会基盤の整備

この度、平成19年度内閣府沖縄担当部局予算概算(政府案)が決定されました(概算決定額の内訳は別表をご参照ください)。

平成19年度は、沖縄振興特別措置法(平成14年4月施行)に基づいて策定された沖縄振興計画(同年7月決定)の後半5年間の初年度に当たることから、自立型経済の構築に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、沖縄の優位性や地域特性を生かした産業・科学技術振興に関する施策、美ら島の魅力が最大限活かせるような離島の活性化に係る施策等を重点的に進めることとしていきます。

平成19年度に内閣府沖縄担当部局が取り組むこととしている沖縄振興策について、以下のとおり紹介します。

沖縄の優位性・強みをより高めるための取組

- 1 アジアをリードするIT産業の振興
 - ・ 沖縄IT津梁パーク構想の推進に関する調査(19新規)
 - ・ 情報通信産業ビジネスモデル創出事業(19新規)
 - ・ 沖縄県内でのIT産業施設整備
- 2 多彩な魅力を活かした観光・文化・自然資源を活かした観光・ブランド立国
 - ・ 沖縄デザイン戦略構築促進事業
 - ・ 美ら島のブランド化等のための離島活性化特別事業(専門家派遣、活性化支援等)(19新規)
 - ・ 航空輸送能力の増大をいかにした振興構想検討事業(19新規)
 - ・ 航空機燃料税の軽減継続(19税制改正)
 - ・ 特定免税店制度の継続(19税制改正)
- 3 アジア・太平洋地域における先端的頭脳集積・国際交流拠点の構築
 - ・ 世界最高水準の研究・教育を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設置構想の推進
- 4 自立型経済構築加速に資する伸びつつある新興分野支援
 - ・ 沖縄イノベーション創出支援(19新規)
 - ・ 沖縄ハイオテクノロジーの普及啓発に関する広報調査(19新規)
 - ・ 特別自由貿易地域の課税特例継続(19税制改正)

平成19年度 内閣府沖縄担当部局 予算概算決定額(単位:百万円・%)

事 項	前年度 予算額	平成19年度 概算 決定額	対前年度比	
			増 減 額	比 率
・ 基本的政策企画立案等経費	28,789	28,808	18	100.1
1. 沖縄振興計画推進・評価調査費	100	100	0	100.0
2. 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	4,491	5,302	811	118.1
3. 沖縄離島(美ら島)活性化特別事業費等	531	867	337	163.4
4. 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	280	333	53	118.8
5. 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,570	6,509	1,061	86.0
6. 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7. 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
8. その他	6,084	6,552	468	107.7
・ 沖縄振興開発事業費等	243,251	235,431	7,820	96.8
1. 沖縄振興開発事業費	237,874	230,630	7,244	97.0
(1) 公共事業関係費	221,284	212,898	8,386	96.2
(2) 沖縄教育・文化振興事業費	9,778	9,790	12	100.1
(3) 沖縄新大学院大学施設整備費	3,530	4,419	890	125.2
(4) 沖縄保健衛生等対策諸費	324	474	150	146.4
(5) 沖縄農業振興費	2,959	3,049	90	103.0
2. 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0
3. 戦後処理経費	538	534	4	99.3
4. 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	98	71	27	72.4
5. 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	4,650	4,105	545	88.3
計	272,040	264,239	7,801	97.1

II 県土の均衡ある発展のための取組

1. 離島地域等のさらなる活性化
 - ・ 離島活性化特別事業(再掲)
 - ・ 沖縄離島振興特別対策事業(19新規)
 - ・ 新石垣空港・石垣港離島タミナル・離島架橋等、離島の社会資本整備
2. 北部地域のさらなる活性化
 - ・ 北部特別振興対策事業

III 基地負担の軽減のための取組

1. 米軍再編も見据えた跡地対策
 - ・ アドバイザー、プロジェクト・マネジャー派遣等
 - ・ 跡地利用計画の作成等支援
2. 米軍基地所在市町村活性化特別事業(～平成19年度)
 - ・ 米軍基地所在市町村活性化特別事業

IV 県民生活の安定確保のための取組

- ・ 離島・へき地における医師の確保
- ・ 子育て家庭の就労支援モデル事業
- ・ 赤土等の発生源対策
- ・ 不発弾処理対策

V 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

1. 産業の発展を支える社会基盤の整備
 - ・ 那覇空港自動車道・沖縄西海岸道路等の道路整備
 - ・ 新石垣空港等の空港整備
 - ・ 那覇空港の沖合展開等についての総合的調査/航空輸送能力の増大をいかにした振興構想検討事業(再掲)
 - ・ 那覇港・石垣港旅客ターミナル等の港湾整備
 - ・ 安定した水資源の確保・情報通信ネットワーク等の整備
 - ・ 亜熱帯特性を生かした特色ある農林水産業の発展を図るための各種振興施策

2. 県民生活を支える社会基盤の整備

- ・ 老朽校舎改築等の文教施設整備
- ・ 多目的ダム・河川改修・砂防・地すべり対策等による災害に強い県土づくり
- ・ 多様化する医療ニーズに対応した医療施設の整備
- ・ 上下水道・公園・住宅・廃棄物処理施設等の生活環境基盤の整備

※平成19年度内閣府沖縄担当部局予算概算決定については、以下の内閣府HPも参照ください。
http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/2006/1225_01yosanpdf



沖縄科学技術大学院大学(仮称)

シンポジウム

みんなで創る明日の美ら島^{ちゅ}
～「農」から考える魅力ある地域づくり～を開催

沖縄における農地・農業用水等の農業資源や農村景観並びに農村に残る伝統文化をいかに子どもたちに継承し、より魅力ある農村を創っていくかを考えるために、平成18年10月28日(土)「みんなで創る明日の美ら島～「農」から考える魅力ある地域づくり～」(主催:沖縄総合事務局)のシンポジウムを名護市多目的ホール(名桜大学内)で開催しました。



真喜屋小学校の発表



北部農林高校の発表



平成19年度から農地・水・環境の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として「農地・水・環境保全対策」を導入します。この対策を農業関係者はもとより、普段農業とは関わりが少ない一般県民に広く理解を深めるためのシンポジウムで、会場には約160名の聴衆が詰めかけ、地域の取り組み報告やパネリストの話を熱心に聞き入っていました。

前半は、地域における取組状況の発表が行われ、まず名護市立真喜屋小学校4年生児童が「田んぼの生き物調査に参加して」と題して、今年7月に羽地大川、真喜屋大川で実施した田んぼの生き物調査の結果を自分たちの

感想を交えながら報告しました。次に、沖縄県立北部農林高校園芸工学科の生徒が「地域との交流から学ぶ『農業』の魅力」地域活性化を目指した特産品作りから環境教育まで」と題して、地域の保育園や小学生との野菜栽培を通じた交流活動や、地域の愛好家からの助言を得ながら二千鉢以上のナゴランを増殖させ、地域に根ざした身近な花として定着させるプロジェクトについて報告し、「ナゴランの香りあふれる名護市になれるよう、情報発信を続けたい。」



パネルディスカッション

と述べました。

さらに、今年度農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業を実施している名護市運天原地区の島松記区長が「共同作業による集落環境の保全」と題して、地域の各種団体が連携し、農道などの草刈りや蕎麦を利用した耕土流出防止対策の実施状況について報告しました。

● ● ●

後半は平良武康氏（沖縄県立農業大学校校長）、玉村かおり氏（那覇市立安謝小学校教諭）、西江重信氏（環境NGOグループ・エコライフ主宰）、

野原弘彦氏（沖縄総合事務局農林水産部土地改良課長）の4人をパネリストとするパネルディスカッションが行われ、教育と農業の関わりや都市と農村の交流など活発な意見が交わされました（コーディネーター：国吉克俊氏 琉球新報社論説委員長）。

玉村氏は田んぼのない都市部でバケツによる稲の栽培を通



パネルディスカッション後の質疑応答

じて、児童の農業に対する意識が変化したことを紹介。「風習や自然を教材に、その由来や意味を正しく伝えながら、残そうとする気持ちを育てたい。農業と子どもをつなぐ役目が教師の仕事だ。」と述べました。

平良氏は「農村で農業をしている人と、都市住人との間で若干農村に対する価値観の違いがあると思う。都市の人にとって農村は非日常であり、癒やし・安らぎの空間となるだろうが、農業に携わる人にとっては日常生活の場。環境保全や継承に

ついては、農業における生産と生活の持続的な観点からも重要だ。」と述べました。

西江氏は「これからの環境学習の担い手は、実際に農業に携わっている農村のシニアが一番適している。農村のお年寄りのちのパワーを借り、農村を再生するエネルギーを養いたい。」と述べ、また農家が都市部の人を受け入れ、共に農業体験を行う民泊を提案しました。

野原氏は「沖縄の豊かな自然、歴史、文化の中で、特に農村部は隠れた資源がまだまだたくさんあると思う。それらを活用しながらどのように地域や農業、農地を守っていくのか、防風林や耕土流出などの問題について地域の人たちが考え、できることから活動していくことが必要。」とパネルディスカッションを総括しました。

なお、会場には北部農林高校の生徒が栽培したナゴランも展示され、聴衆を和ませていました。

「農地・水・環境保全対策」につきましては、広く県民の理解を得て活動の輪を広げ、定着させていきたいと考えています。

加工交易アイランドの構築を目指して

OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン～産業クラスター成長戦略～

本特集では、経済産業部が平成18年3月にとりまとめた『OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン』（2006年度から5年間の成長戦略）の内容を5回（第1回：全体計画、第2回：健康産業成長戦略、第3回：情報産業成長戦略、第4回：加工交易型産業成長戦略、第5回：環境関連産業成長戦略）に分けて連載しており、今回は第4回の加工交易型産業分野の成長戦略の概要及び最近の活動について紹介します。

1. 加工交易型産業分野における成長戦略

OKINAWA型産業振興プロジェクトの二期目（2002年度～2005年度）における加工交易型産業分野では、地域産業を支える地場製造業の活動を支援してきました。

総合的な競争力強化に向けて、県外への出荷が好調な泡盛や健康食品などの機械装置が地元企業で製作可能な活動を進めるために、金属製品製造業、機械器具製造業などを中心とした地元製造業で構成する「ものづくり研究会」や、沖縄の地理的環境（熱、紫外線、塩害等）が建築物に及ぼす影響を解明し、今後の製造業の新事業創出を図るべく検討を進める「耐候性材料等評価研究会」などを立ち上げました。

ものづくり研究会ではこれまでに、鶏卵自動販売システム、回転円盤型噴霧乾燥機や泡盛蒸留装置の自動制御システムの研究開発を行ってきました。今後は、特別自由貿易地域などに立地した企業や交易を行う企業なども一体となった取組を推進していきます。最近では、地場資源を活かした

産業の発掘や新規事業の創出に向けた取組が課題となっており、特に泡盛は代表的な交易型の地場産業となりつつありますが、工業規模等で零細なところが多く、共同工場や共同輸配送等物流の効率化も課題となっています。また、地場産業を支えるとともに沖縄経済を拡大させるためには企業誘致について積極的に取り組むことも必要で、特別自由貿易地域内での賃貸工場の整備により進出企業も伸びてきているものの、引き続き東南アジアとの近接性等の沖縄の特性を生かし切れる交易型産業の誘致等に取り組むことが求められています。

2. 加工交易型産業における最近の取組

「ものづくり研究会」では、社団法人沖縄県工業会連合会食品関連産業部会等とのマッチングを6月下旬に行いました。アルミ用金型、各種機械部品の設計、製作を行っている株式会社ジョーワ、精密機械部品切削加工器具、各種プレス金型を設計・製作する有限会社奥原鉄工、ステンレス板金加工・特殊タンク、特殊プリント

加工交易型産業分野 特定自由貿易地域を最大限活用した国際交易アイランドの実現

	目標 2,600億円	現状と課題 1,500億円	取り組むべき事業
ものづくり系産業	競争力強化 県内企業間、誘致企業と県内企業間の相互補完活動強化	ものづくり企業の不足 経営基盤が脆弱 新商品開発能力の不足 本土等への販売力不足 人材の不足	企業誘致の促進 企業間連携の促進、金融面での支援 研究グループの形成、研究開発の支援 本土、海外への販路拡大支援 本土からの人材誘致、県内大卒者の県内での就職支援
交易型産業	特別自由貿易地域の有効利用 優良企業の誘致	大量に残る分譲地域 高い分譲用地 賃貸工場スペースの不足 高い電力、工業用水 浚渫未了で利用不能な中城港 港湾施設内での物資運搬障壁 不足するサポーティング産業	特別地域を有効利用できる企業形態を検討し、効率的な企業誘致活動を実施（アジア、台湾、中国との関係強化） 定期借地権方式等による分譲価格変更を検討 賃貸エリアと分譲エリアの線引きの見直し 電力料金、工業用水料金の比較検討 速やかな浚渫の実施 中城港の利用利便性の向上 県内企業との連携、情報交換の拡大支援

機械、レーザー切断加工の株式会社日進、各種食品・飲料缶・セメント・二次製品・製糖関連自動制御装置に定評のある沖縄オートメーション株式会社の企業4社から製品開発取組などのプレゼンテーションを行いました。マッチング終了の講評において、沖縄県内で技術力のある企業が身近に存在することに「目から鱗が落ちる」と思いと高い評価を得ました。



デザインの高度化に向けた取組として、2006年グッドデザイン賞（財団法人日本産業デザイン振興会主催）受賞を目指す検討会（COCOプロジェ

クト）を集中的に開催しました。複数の応募企業から株式会社佐喜眞義肢を選定、同社の医療用・スポーツ用関節装具「CBブレイス」を商品デザイン部門で支援、7月上旬の第1次の書面審査は通過しましたが、8月下旬に開催された2次の現物審査において不通過という厳しい結果を受けました。同時に行われたホームペー



ージ応援メッセージの書き込みでは全作品中第2位という評価もあつたことから今後の活動への励みとなりました。

また、沖縄には、ステンレスやガラス、木材等の素材を日常生活用品や家具、レジャー用品等に加工する技術を有する企業が存在します。一方で、豊かな芸術的感性やデザイン感性を有するアーティストやデザイナーも比較的多く存在します。しかし、県内のモノ

づくり企業の現場においては、職人が従前のデザインで「モノづくり」をしている場合が多く、新しい時代感性に合うデザイン性を取り入れた「モノづくり」は必ずしもできていないのが実情です。このような時代や社会の要請に適正に



活躍しやすき環境を整え、各分野のデザイナーが一堂に会する場と機会として、沖縄デザイナーズネットワークを設置し、デザイナーが活躍しやすき環境を整えま

す。

特許技術の内容・効果を広く一般に知らしめる目的で、特許庁等が10月初旬に主催した「パテントソリューションフェア2006」へ、株式会社佐喜眞義肢の「CBブレイス」、STILP株式会社の「完全防水型金属屋根葺材」の特許技術等の出展支援を行い、ビジネスチャンスの拡大に努めました。

「上等さー、うれしーさー、言われてっコリ県産品」のキャッチフレーズで10月下旬に開催された「第30回沖縄県産業まつり」に、ギネスブックに世界一と記録された沖縄美ら海水族館のアクリルパネルを製造した日プラ株式会社、海辺で自由に遊べるビーチ対応の車いす「チェアボート」を製造して

いる合資会社大名鉄工の2社を出展支援し、広く県民にモノづくり企業をアピールしました。

沖縄においては、モノ作り系産業（機械装置製造等）をサポートする基盤技術（めっき、プレス加工、プレス加工、金型等）を有する企業の立地がごく僅かで、県内製造業の需要に対応できず、市場獲得の機会を逸している現状にあります。これは、衣類製造、健康食品等の産業（製造業）にとって成長を妨げる要因となっており、一刻も早い改善が求められています。成長が見込まれる産業に焦点をあて、どのような設備、技術人材等が不足しているかを洗い出し、戦略的に集積を図るべきモノ作り系産業及びサポートイング産業の絞り込みを行い、その技術力向上や人材育成に係る方策等の検討を目的とした「モノ作り系

3. 戦略推進に向けた体制の整備（まとめ）

OKINAWA型産業振興プロジェクトを推進し、中長期ビジョンで掲げた目標を達成するためには、企業サイドにおける自立的な取組強化を図っていくことが重要です。

このため、OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク（民間推進組織事務局（財）南西地域産業活性化センター）において民間側が主体的に活動する戦略推進を目的とした「加工交易産業部会幹事会」を設置することにしました。そのほか、将来必要とされる技術課題の事前解決に取り組む「産業需要技術研究会（仮称）」の設置に向けて検討を進める予定です。

（OKINAWA型産業振興プロジェクト）沖縄総合事務局経済産業部のHP: <http://ogb.go.jp/move/>

国際物流拠点 アジアの中の沖縄を考える

～「万国之津梁」の復活に向けた国際物流拠点の形成～

日本本土と中国・東南アジア諸国等の中間に位置し、琉球王朝時代は、この地理的な優位性を活かして中継貿易の拠点として栄えた沖縄。

産業のグローバル化が進む現在、沖縄が再び国際物流の拠点として「万国之津梁」となり、自立型経済構築するための第1歩となるシンポジウム「アジアの中の沖縄を考える」を開催しました。



シンポジウム会場の様子

1. シンポジウムの概要

12月9日（土）、「国際物流シンポジウム」を那覇市内で開催したところ、当日は土曜日にもかかわらず300名

を超す参加者にお集まりいただきました。

本シンポジウムは、テーマとして「アジアの中の沖縄を考える」、副題として「『万国之津梁』の復活に向けた国際物流拠点の形成」を掲げ、沖縄の国際物流、さらには自立型経済の構築について県民の

皆様と一緒に検討

していくための第
一歩として開催し
たものです。

シンポジウムは、

沖縄県広報番組キ
ャスターの當銘直
美さんの司会で行
われ、まず、主催
者代表として沖縄
総合事務局開発建
設部の佐藤孝夫部
長が挨拶を行い、
続いて来賓の国土
交通省港湾局計画
課の富田英治課長
からご挨拶を頂き
ました。

その後、立命館

アジア太平洋大学
汪正仁（ワンジ
エンレン）教授の
基調講演、(株)メイ

クマン代表取締役社長の湧川善
充氏・(株)ビジネスランド代表取
締役社長の洲辺美紀氏・汪正仁
教授をパネリストとし、北海道
大学公共政策大学院特任教授・
(社)日本港湾協会会長の栢原英郎
氏をコーディネータとしたパネ
ルディスカッションが行われま
した。

2. 基調講演

「アジアにおける国際物流
の現状」

立命館アジア太平洋大学

汪正仁 教授

汪正仁教授による基調講演で
は、日本をはじめ各国の企業の
東アジア地域への生産拠点シフ
トにより東アジアにおける国際
物流が近年急速に発達している
こと、上海・釜山・香港・シン
ガポール等における港湾や空
港の開発計画等を紹介していた
できました。

さらに、沖縄の持つ潜在能力
と課題について、コンテナ貨物
が日本本土の他港と比較して一
段と少ないこと、産業基盤の整



沖縄の国際物流拠点の1つ「那覇港」

備が今後求められることなどの課題はあるものの、東アジアと日本の中間にある地理的特性を活かし、中継貨物や流通加工型産業の誘致により沖縄の産業全体の活性化につながる物流の実現が可能であるとの意見を頂きました。

3. パネルディスカッション

「沖縄における今後の国際物流戦略について」

パネルディスカッションでは、栢原英郎氏のコーディネートにより、地元企業代表の湧川氏・洲辺氏及び基調講演を頂いた汪教授をパネラーとして活発な議論が行われました。

湧川氏は、沖縄の抱える問題点として、海外からの直行便が少ないこと、入る貨物が多く出る貨物が少ない非効率な片荷輸送等による物流コスト高等が沖縄の産業の競争力に悪影響を与えていることを指摘され、問題点解消のためには、構造改革特区による輸入品を活用した沖縄県外への貨物量を増やすような施策が必要との考えを示されました。

洲辺氏からは、物流・交流・情報等の総合力のある港湾整備、県外へ出す貨物には沖縄ならではの付加価値を付けることの必要性に加

えて、人材育成のエキスパートの視点から、かつての「万国津梁」の時代のように自分たちから県外へ働きかけられるような人材の育成が必要であるとお話を頂きました。

汪教授からは、沖縄の今後の発展のため、沖縄の地理的優位性を活かした中継貿易の実現や新たな産業を興すための企業誘致の必要性が述べられ、これを実現していくためには、官民一体となった沖縄版「国際物流戦略チーム」が必要との意見を頂きました。

パネルディスカッションの最後には、栢原氏より、港湾を単



パネルディスカッションの様子

なる産業基盤ではなく地場産業と捉え、沖縄の経済的自立に向け進んでいていただきたい、そのためには沖縄の国際物流のあり方を考える「国際物流戦略チーム」を立ち上げ、県内のみならず海外も含む県外へ幅広い目を向け、沖縄ならではの議論を行っていただきたい、との提言を頂きました。

4. おわりに

今回のシンポジウムでは、官民一体となった「国際物流戦略チーム」の立ち上げの必要性が提言されました。

また、最後の会場からの質問時にも、「国際物流戦略チーム」を立ち上げるに当たっては、経済・行政のみならず物流業界もメンバーに入れて議論を行うって欲しいとの意見が出されました。

今後、沖縄総合事務局では地元経済界と連携して、物流業界・関係行政機関等をメンバーとした「沖縄国際物流戦略チーム」を年度内に立ち上げ、今後の沖縄における国際物流のあり方を皆様と一緒に検討してまいります。

調査の概要

【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

【調査の時点】 平成18年11月25日

【調査対象期間】

判断項目 /
18年10～12月期及び12月末見込み、
19年1～3月期及び3月末見通し、
19年4～6月期及び6月末見通し
計数項目 /
18年度上期実績及び18年度下期見込み

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業

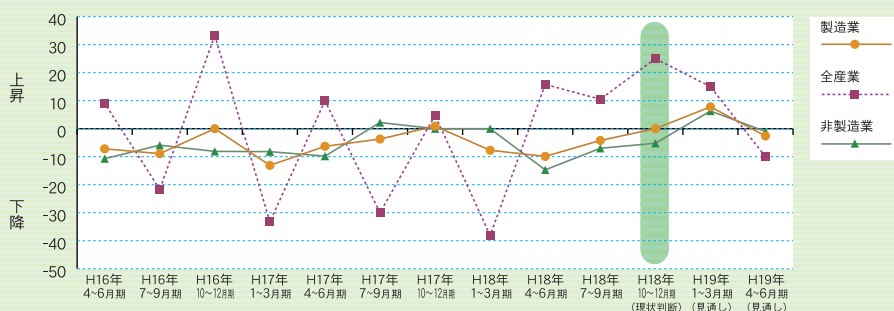
対象企業数：128社
回答企業数：116社
回収率：90.6%

(単位：社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	128	116	90.6
製造業	21	20	95.2
非製造業	107	96	89.7
建設業	26	23	88.5
情報通信業	9	8	88.9
運輸業	7	7	100.0
卸売・小売業	21	18	85.7
サービス業	24	22	91.7

貴社の景況

全産業では「下降」超を解消、
先行きは「上昇」超の見通し



貴社の景況判断BSI (前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	18年 7～9月 前回調査	18年 10～12月 現状判断	19年 1～3月 見通し	19年 4～6月 見通し
全産業	▲4.2	3.4	0.0	7.8
製造業	10.5	21.1	0.0	15.0
食料品製造業	11.1	44.4	▲22.2	22.2
窯業・土石製品製造業	25.0	0.0	25.0	▲25.0
非製造業	▲7.0	0.0	0.0	6.3
建設業	▲15.4	3.8	▲7.7	0.0
情報通信業	▲25.0	37.5	0.0	25.0
運輸業	57.1	0.0	71.4	57.1
卸売・小売業	▲5.6	0.0	▲5.6	11.1
サービス業	13.0	▲17.4	0.0	▲4.5

(注) ■色字は前回調査時の見通し

第11回 法人企業景気予測調査結果について

(平成18年10～12月期調査) 沖縄管内分

Point

平成18年10～12月期調査の貴社の景況判断BSIをみると、全産業では現状は「下降」超を解消し、「上昇」と「下降」が均衡している。先行きは「上昇」超の見通し

! BSIの計算法 (Business Survey Index)

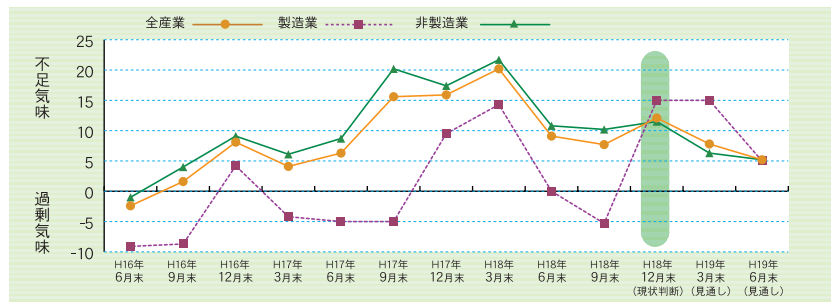
例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて
「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%
「不変」と回答した企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した企業の構成比…30.0%
「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI =
(「上昇」と回答した企業の構成比40.0%)
- (「下降」と回答した企業の構成比30.0%)
= 10.0%ポイント

雇用

全産業で現状、先行きとも「不足気味」超



従業員数判断 B S I (期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)
(単位: %ポイント)

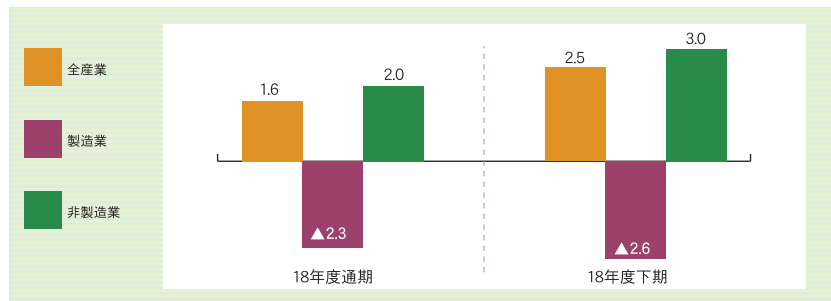
	18年9月末 前回調査	18年12月末 現状判断	19年3月末 見通し	18年6月末 見通し
全産業	7.7	10.3 12.1	7.7 7.8	5.2
製造業	▲5.3	21.1 15.0	10.5 15.0	5.0
非製造業	10.2	8.2 11.5	7.1 6.3	5.2
建設業	▲7.7	▲7.7 ▲4.3	▲7.7 ▲4.3	▲4.3
情報通信業	62.5	62.5 75.0	50.0 75.0	37.5
運輸業	▲16.7	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
卸売・小売業	5.6	11.1 5.6	11.1 ▲5.6	0.0
サービス業	21.7	8.7 13.6	8.7 4.5	9.1

(注) ■色字は前回調査時の見通し

売上高

18年度は増収見込み

(注) 石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道、金融保険業を除く



(前年同期比増減率: %)

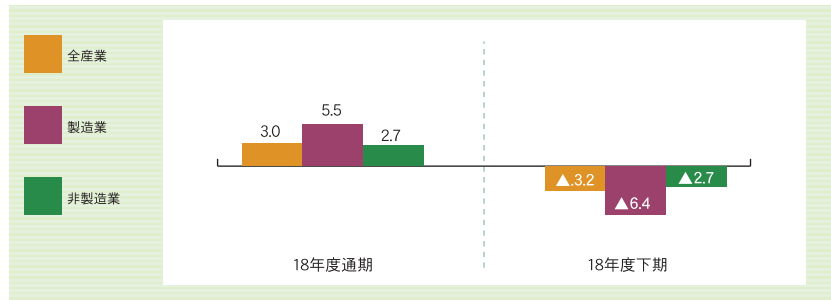
	18年度		下期	
全産業	3.0	1.6	3.9	2.5
製造業	1.4	▲2.3	1.6	▲2.6
非製造業	3.1	2.0	4.1	3.0
建設業	▲4.7	▲5.8	▲4.6	9.3
情報通信業	9.4	▲1.6	20.0	▲2.1
運輸業	4.4	5.0	2.8	3.8
卸売・小売業	2.7	2.6	3.0	2.3
サービス業	3.2	5.9	▲0.2	5.9

(注) ■色字は前回調査結果

経常利益

18年度は増益見込み

(注) 石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道、金融保険業を除く



(前年同期比増減率: %)

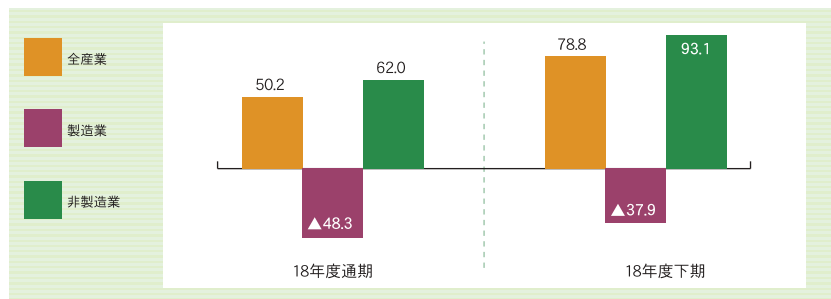
	18年度		下期	
全産業	8.5	3.0	5.0	▲3.2
製造業	1.4	5.5	7.2	▲6.4
非製造業	9.4	2.7	6.9	▲2.7
建設業	19.0	▲16.4	0.0	▲10.5
情報通信業	2.9	3.2	7.3	▲2.1
運輸業	57.6	▲39.4	赤字転化	赤字転化
卸売・小売業	5.9	3.4	6.0	1.3
サービス業	42.2	16.5	75.6	17.4

(注) ■色字は前回調査結果

設備投資

18年度は前年度を上回る見込み

(注) ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない



(前年同期比増減率: %)

	18年度		下期	
全産業	57.7	50.2	73.5	78.8
製造業	▲50.4	▲48.3	▲45.5	▲37.9
非製造業	70.6	62.0	88.1	93.1
情報通信業	110.0	65.5	40.5	21.9
運輸業	247.8	255.6	18.1	19.9
卸売・小売業	26.2	29.1	101.7	111.8
サービス業	6.6	3.8	23.8	48.4

(注) ■色字は前回調査結果

南北大東島干ばつ被害対策の

検討について

Point

南北大東島においては、干ばつによる農作物被害が深刻化していることから、農業災害情報等の迅速な把握及び対策の円滑な実施を図るため、南大東村、北大東村、沖縄県及び沖縄総合事務局の担当者で構成する「南北大東島干ばつ被害対策連絡会議」を11月8日に設置、同日に第1回の会議を開催し、12月8日に第2回会議を開催しました。

第1回会議

第1回会議では、まず、南北大東島の気象状況及び農作物の被害状況について説明がありました。南北大東島では、6月の梅雨明け以降少雨傾向にあり、サトウキビの生育状況については、南大東島で灌水が実施されている地区も含めほぼ全域で葉のロール現象が起っており、灌水未実施地区では黄化現象や一部のほ場では枯死茎が発生、北大東島でも全域でロール現象が起っており、灌水が不十分な地区では黄化現象や枯死茎が発生している状況とのことでした。

大東は10月31日現在で4・2%。北大東は10月18日現在で15・3%と、両島ともかなり厳しい状況であることが報告されました。続いて、短期的対策について検討され、その中で、地元の製糖会社が「切り戻し」を検討していることが報告されました。「切り戻し」とは、枯死寸前のサトウキビについて、今期の収穫をあきらめ茎を伐採することで根を生かし、来期の収穫に向けた苗木を確保するというものです。連絡会議としても短期的対策として切り戻しが有効であるとし、推進していくことが了承されました。さらに、長期的対策についても検討され、農業共済制度の加入率が両村とも低い水準に留まっていることから、共済加入を促進していくことが

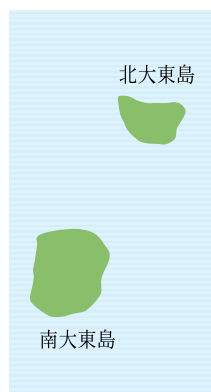
了承され、また、他にも実現可能性のある対策が考えられないか引き続き検討することとなりました。

第2回会議

第2回会議では、まず、第1回会議開催以降の干ばつ被害の状況や切り戻しの進捗状況等の説明がありました。第1回会議開催以降両島にまとまった降水があり、この結果、サトウキビに茎の伸長や青葉の展開が見られ、また、切り戻しの実施は当初予定の98haからかなり縮小し、30haとなりました。

次に、関係機関から長期的対策の検討状況の報告があり、計画されているかんがい排水事業を着実に推進すること、干ばつ被害軽減品種の導入・普及を推進すること、サトウキビの根群を増やすため深耕及び心土破碎を推進すること、干ばつ時に海水を淡水化して農業用水に利用することを目的とし、平成18年12月から平成19年3月までの3ヶ月間、沖縄県が実証事業を実施することについて、それぞれ発表がありました。

なお、本連絡会議の開催は、干ばつ被害が終息の方向にあること、また、各機関から対策が示され、それぞれ取組が開始されたことから、第2回をもって終了することとされました。



第2回連絡会議の様子

国営羽地大川農業水利事業の

完工について

Point

去る平成18年11月28日、名護市内において国営羽地大川農業水利事業の完工式を挙行、来賓及び関係者約2000名が出席して事業の完工を祝いました。

本事業は、沖縄総合事務局羽地大川農業水利事業所が、沖縄本島北部の農業振興のため、名護市及び今帰仁村の農地1,326haを対象に、昭和60年度の着工以来22年の歳月をかけ、

水源の真喜屋ダムをはじめ、諸かんがい施設の整備を進めてきたものです。なお、沖縄総合事務局開発建設部北部ダム事務所により建設された羽地ダム（多目的ダム）も当該地区の水源となっています。

完工式典は秋本沖縄総合事務局農林水産部長の開会の辞で始まり、主催者の竹林沖縄総合事務局局長から「地域の皆様が本事業により確保された水資源を有効に活用され、当該地区の農業を更に発展させ、豊かな地域社会を築かれていくことを期待しています。」と式辞がありました。続いて、高市内閣府沖縄担当大臣（代理 原田内閣府沖縄振興局長）の挨拶、松岡農林水産大臣（代理 山下農林水産省農村振興局整備部長）の挨拶に続き、

長井事業所長より事業経過の報告が行われ、さらに来賓の稲嶺沖縄県知事（代理 嘉数副知事）からも祝辞を頂きました。

最後に、関係市町村代表として島袋名護市長から「今後は施設の管理運営とともに後継者の育成を進めながら収益性の高い作物による農業振興や自然に優しい環境保全型農業を推進していく。」と祝辞を頂きました。

その後、来賓紹介、祝電披露が行われ、式典は完工に寄せる盛大な拍手のなか無事終了しました。なお、国営事業は平成19年3月で完了しますが、今後は、関連事業の一層の推進により、環境保全型農業の普及と、定着に努めて参ります。



羽地地域の水田



古宇利大橋
（農業用水管を添架）



真喜屋ダム



完工式

- 01 財 務 部
02 03 農林水産部
04 経済産業部
05 運 輸 部

識名園伝統的工芸品

ウィークについて

伝統的工芸品月間国民会議沖縄地区大会

Point

経済産業部は、「伝統的工芸品月間」の11月に、世界遺産識名園で沖縄の伝統的工芸品産業の振興を図るため、式典、イベントを6日間にわたって開催しました。

伝統的工芸品とは伝統的手法を使って手作業でつくる歴史のある工芸品を経済産業大臣が指定するもので、沖縄においては、全国第3位の13品目が指定されています。

経済産業省では伝統的工芸品産業の振興を図るため毎年11月を「伝統的工芸品月間」と定め、全国各ブロックで、伝統的工芸品の普及を推進する様々な式典・催し物等を開催しています。

今年度の伝統的工芸品月間国民会議沖縄地区大会は、「識名園伝統的工芸品ウィーク」と題し、11月16日(木)から21日(火)の六日間、世界遺産登録の名勝「識名園」の御殿(ウドン)において、沖縄の伝統的工芸品13品目を堂に会した常設展示を始めとする様々な事業を行いました。

初日の式典においては、伝統的



工芸品産業の功労者の方々の表彰や小中学生を対象とする図画・作文コンクール表彰を執り行うとともに、(中国からの使節)のおもてなしの席でも振る舞われたとされるぶくぶく茶を用いての茶会を開催しました。ぶくぶく茶会はウィーク期間を通して行われ、琉球衣装姿の中高生がお手前を披露しました。

また、「首里織秀作展」において



は人間国宝宮平初子さんの作品を始めとする貴重な作品が展示され、その中で琉球の古典音楽と踊りが披露されました。「きものファッションショー」では琉球古式姿の国王、王妃の登場をオープニングに、北は喜如嘉芭蕉布、南は与那国織まですべての伝統的工芸品の織物を身にまとったモデルが御殿ウドンのステージで観客を魅了しました。「喜如嘉芭蕉布の糸つくり」では高校生が地道で繊細な作業を体験しました。

その他オキナワスタイルでのプロトコルにおいては琉球漆器等を用いての国際的な儀礼を学ぶ講習会、びんがた、琉球紉の製作体験コーナーなど多彩な催し物を行いました。

最終日には、伝統的工芸品の未来を語ろうと「テーマに伝統的工芸品造りに携わる親子三組による

座談会を開催し、会場も交え熱い議論が展開されました。

連日、地元・観光客・小中高の児童生徒など多くの来園客で賑わい、特に19日(日)は、識名園開園以来最多の入園者数を記録しました。

時代を超えて沖縄県民が守り育てて来た伝統的工芸品は沖縄の宝であり、このウィークは多くの方々への素晴らしさを理解していただき、さらなる発展の契機になうものと思います。



交通バリアフリー教室の開催について

「心のバリアフリー」を目指して

Point

急速な高齢化や身体障害者の社会参加の要請に適切に対応し、誰もが公共交通機関を円滑に利用して移動ができるためには、施設整備（ハード面）だけでなく、誰もが手助けしやすい環境づくり（ソフト面）も重要になります。

交通バリアフリー教室の開催

沖縄総合事務局運輸部では平成13年度から毎年、「交通バリアフリー教室」を開催し、健常者を対象として、高齢者、身体障害者の疑似体験や介助体験を行い、交通バリアフリーについての理解を深めるとともにボランティアに関する意識を醸成し、誰もが高齢者や身体障害者等に対し、「お手伝いしましょう」とごく自然に声をかけてサポートできる「心のバリアフリー」を目指しています。

今年度の交通バリアフリー教室は、那覇市立壺屋小学校の「総合的な学習」の環として、5年生児童33人を対象に沖縄県で唯一の鉄軌道であり、また、バリアフリー化された県内唯一の陸上公共交通機関でもあります沖縄都市モノレール施設を利用して、10月27日に開催しました。

体験学習では、混雑する空港駅で行われ、一般客が通常通り施設

を利用する中、児童は、発券機の使用や車両の乗り降り等に関し、二人一組で、車椅子使用者、視覚障害者、高齢者の疑似体験や介助体験をしました。

また、父母、同校教員、那覇市、那覇市教育委員会、那覇市福祉協議会、沖縄都市モノレール株から多数の方々が参加され、当教室のサポートにご尽力いただきました。

体験学習終了後に行われた意見交換では、「バリアフリー化された施設でも体が不自由な人の移動がいかに困難かが体験学習を通して分かった。」「これからは、体の不自由な人々の移動を積極的に助けてあげたい。」等の感想が述べられました。

体験した児童に対するアンケート

バリアフリー教室アンケート結果 (回答32名)

Q. 今後、困っている人を見かけたら手助けの声をかけますか？

回答	回答数(人)	回答率(%)
する	23	71.9
多分する	9	28.1
多分しない	0	0
しない	0	0
わからない	0	0

トでは、本教室で学んだことから、100%の児童が、今後、困っている人を見かけたら手助けの声をかけるといつ回答でした。

運輸部としては、今後も引き続き「交通バリアフリー教室」の開催を通して少しでも多くの人たちが交通バリアフリーについて理解を深め、また、「人へのおもいやり」や「やさしさ」を心にかけて今後の活動につなげていく手助けをしたいと考えています。

！平成18年度

交通バリアフリー教室の開催風景

平成18年10月27日 壺屋小学校



車椅子体験及び介助体験



視覚障害者疑似体験及び介助体験



高齢者疑似体験及び介助体験



モノレールの車椅子乗降装置説明



オリエンテーション

経済産業部

ロボット研究会
発足記念講演会を開催

経済産業部が推進するOKINAWA型産業振興プロジェクトでは、昨年10月に県内大学等及びプロジェクト会員企業によるサービスロボットの製品化を目指した「ロボット研究会」を発足しました。

これを記念して、11月24日、ヒューマノイド型ロボット（二足歩行ロボット）競技会「ROBO-ONE」を主宰する西村輝一氏（同委員会代表・株式会社いすゞ中央研究所エンジン研究第一部部長）を招き、記念講演会を開催しました。

西村代表は、「ロボットビジネスの今後」と題した講演の中で、「ROBO-ONE」の活動内容及び今後の取組等の紹介に加え、ロボット開発における「時代の流れ」を読む大切さや、サービスロボットの具体化に向けて、ニーズと技術の把握、統合的モデルベース開発の活用、長期的視点に立った技術人材育成の重要性について触れ、「サービスロボットは人の心をつかむことが重要」と参加者に訴えました。

また、講演前のデモンストレーションとして、プロジェクトの会員企業である株式会社レイメイコンピュータが製作したヒューマノイド型ロボットの実演も行いました。



農林水産部

沖縄県畜産共進会
（種畜部門）を開催

第32回沖縄県畜産共進会（主催：沖縄県畜産共進会協議会）が平成18年11月9日～10日の日程で南部家畜市場（八重瀬町）において開催されました。



本共進会は、県内で生産される家畜の改良及び畜産農家の飼養管理技術の向上の成果を競い合う場として毎年開催されています。初日の開会式で、竹林局長から「本日の共進会を契機として畜産振興が図られることは極めて有意義なものであり、今後とも畜産農家と関係者が連携した取組を期待しております。」と祝辞を述べられました。

開会式終了後、各部門ごとに厳正な審査が行われました。

その結果、農林水産大臣賞には、今帰仁村の徳山盛仁さん（肉用牛）、沖縄市の高宮城愛子さん（乳用牛）、うるま市の大石根良枝さん（種豚）がそれぞれの部門で決定されました。また、生産局長賞には本部町のもとぶ牧場（肉用牛枝肉）が決定されました。



（優秀賞を受けた肉用牛）

財務部

地域密着型金融に関する
シンポジウム開催！

去る12月22日（金）、地域密着型金融の一層の推進を図ることを目的に、那覇市内において「地域密着型金融に関するシンポジウム2006」（主催：沖縄総合事務局）を開催しました。一般の方々をはじめ金融業界など約90名の方々が出席されました。

シンポジウムでは、まず、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行から事業再生や融資に係わる特色ある取組み事例の発表をいただきました。

続いて、山内眞樹氏（日本公認会計士協会沖縄会会長）をコーディネーター、永田均氏（琉球大学法科大学院教授）、野中正信氏（宜野湾市商工会事務局長）、仲宗根京子氏（消費生活アドバイザー）、東門巽氏（㈱おきなわりバイタル社長）及び3行の事例発表者をパネラーとしてパネルディスカッションが行われました。

ここでは、「沖縄において地域金融に期待すること」と題し、地域企業の事業再生に向けた取組みや担保・保証に過度に依存しない融資等中小企業金融の円滑化について、今後のあり方を含め、活発な議論が交わされました。



シンポジウムの様子

運輸部

年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施

大量の輸送需要が発生し、輸送機関等に人流・物流が集中する年末年始は、ひとたび事故等が発生した場合には大きな被害となることが予想されます。

このため、陸・海にわたる輸送機関等について、10月1日より施行された運輸安全一括法の趣旨を踏まえた経営トップを含む幹部の強いリーダーシップの下での自主点検等を通じた安全性の向上を図るため、「年末年始の輸送等に関する安全総点検」を平成18年12月10日～平成19年1月10日まで実施しました。

今回の総点検においては、所期の目的を達成することができるよう、飲酒運転を防止するための体制整備状況、気象情報（特に交通障害を生じる恐れのあるもの）の収集・伝達体制の整備状況、テロ防止のための警戒体制及び発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況を重点点検事項としました。

具体的には、モノレール、バス、タクシー、トラック及びターミナル事業者等陸上交通関係、旅客定期航路事業者等船舶関係、政府登録ホテル等宿泊施設関係及び第一種旅行業者に対して適切な点検を行うよう指導を行ったほか、期間内に職員による立入検査を実施し、点検において発見された不備事項については、早急な改善を指示・指導しました。



開発建設部

「喜舎場スマートIC社会実験」を開始

沖縄初のETC専用インターチェンジ「喜舎場スマートIC社会実験」を平成18年11月25日（土）より開始いたしました。

沖縄県は那覇方面への交通集中により、南北方向の幹線道路である国道58号などの直轄国道においては、慢性的な渋滞が発生しているが、同様の働きを担う沖縄自動車道においては、比較的容量に余裕があるため、そのアンバランスな利用形態の解消が重要な課題となっています。

このような状況の下、南北道路の強化とそれを連絡する東西道路整備を前提とした「ハシゴ道路」の整備が検討されてきました。

当スマートICは、「ハシゴ道路」の整備の一環として、沖縄自動車道・喜舎場バス停において、高速道路の利用促進、北中城IC及び周辺道路の混雑緩和、喜舎場スマートICの本格導入に向けた課題を把握する事を目的に、喜舎場スマートIC地区協議会（沖縄総合事務局南部国道事務所、沖縄県、北中城村、西日本高速道路（株）、沖縄県警）を主体に実験を実施しております。

実験概要は以下の通りですので、皆様是非ご利用ください。

実験箇所：沖縄自動車道 喜舎場バス停
（北中城村役場前）

実験期間：平成18年11月25日
～平成19年3月31日

利用時間：AM6：00～PM8：00

利用可能車両：普通車、軽自動車等

ご利用に当たっての注意：

IC予告ゲート、本ゲート、バス加速車線合流部においては一旦停止してください。



経済産業部

自立的発展実現フォーラムを開催

地域に活力を与えることができるのは、その地域の「人」です。経済産業部では、昨年1年をかけて沖縄本島北部、中部、南部、宮古、八重山の5地域から核となる人材を発掘、彼らの活動を支援するプロジェクトを実施しました。その地域を継続的に元気づけると注目されている53名のキーパーソンを選出し、経済産業部職員が現地に出向き彼らの活動内容や意見等を直接聴取することで、地域振興のあり方を模索してきました。

地域振興を進めていくには、キーパーソンのみならず、その地域の自治体、商工会等の団体と歩調を合わせて活動することの重要性が見えてきました。そこで、各地の意見交換会の議論を共有するために、平成18年11月29日、那覇市内において全県ベースの「自立的発展実現フォーラム」を開催しました。フォーラムは、一橋大学大学院の関光博教授の、地域振興のために日本各地で活動する特筆すべき人達に関する基調講演で始まり、パネルディスカッションでは、5地域の代表が「これからの地域振興の課題として、キーパーソンに限らず地方自治体を始め各地域団体等が連携し、情報等の共有により地域の力を結集した取組を進めていくことが大切で、地域経済の自立化を実現するために各地域におけるネットワークの形成が重要。」とし、各地域の活性化策等をコミットメントしました。フォーラム終了後の懇親会でも、地域ごとに集まってキーパーソンや自治体等職員の意思形成が行われるようにしました。

経済産業部では、今回の経験を踏まえ、これからもキーパーソンの発掘と、彼らの前向きな活動が効率的に進むようにキーパーソンを結ぶ活動を行っていきます。



数字の小道 すうじのこみち

⑥個性豊かな沖縄の島々

総務部調査企画課

Q 離島クイズ Quiz

(答えは次ページ末に掲載してあります)

- ① 合計特殊出生率が**3.14**(全国1.36、沖縄県1.83)と、**全国一高い市町村はどこでしょう?**
(厚生労働省「平成10年～平成14年 人口動態保健所・市区町村別統計の概況」より)
- ② 年少人口(15歳未満人口)の割合が**23.3%**(全国2位)、**22.4%**(全国3位)(全国14.6%、沖縄県20.8%)と、**全国ベスト3に入る沖縄県の市町村があります。どこでしょう?**
(「平成12年国勢調査報告書」より)
- ③ 各市区町村の総人口に占める転入者の割合(平成16年)が**30.1%**(全国2.09%、沖縄県1.95%)と、**全国一高い市町村はどこでしょう?**
(総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」より)
- ④ 労働力率(対15歳以上人口)が、**84.9%**(全国2位)、**79.9%**(全国5位)(全国61.1%、沖縄県58.7%)と、**全国ベスト5に入る沖縄県の市町村はどこでしょう?**(「平成12年国勢調査報告書」より)
- ⑤ 第3次産業の就業者比率が、**92.5%**(全国64.3%、沖縄県74.2%)と**全国一高い市町村はどこでしょう?**
(「平成12年国勢調査報告書」より)
- ⑥ 「建物火災出火件数(2003年)」「交通事故発生件数(2004年)」「**刑法犯認知件数(2004年)**」が**ゼロ**と、**全国一安全な市町村が沖縄県で2つあります。どこでしょう?**
(総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた2006」より)

・広大な島嶼県沖縄

沖縄県の面積は、全国47都道府県中43位で、「狭い沖縄」というイメージが定着しています。しかし、海域を含めると、東西約1,000km、南北約400kmと広大であり、また海洋資源も含めた多様な地域資源からも、その広さやポテンシャルを実感できるはずで、ご存じのように沖縄は、日本唯一の島嶼県であると同時に、広大な海域に160もの島々が散在していますが、人々が住んでいる島は、沖縄本島を含め49

・元気で個性豊かな沖縄の島々

ひと昔前までは、離島といえば、とかく不便などのイメージで語られていましたが、平成13年にNHKで放送され、今年1月に第4作が放送予定の人気番組「ちゅらさん」、また最近の沖縄出身のミュージシャンなどの活躍で、沖縄の島々が注目を集めています。平成16年度の財団法人日本交通公社の全国調査によると、「行ってみた南の島」の中で、「沖縄の離島」が「ハワイ」を大きく上回り、トップになりました。

島あります。

個性豊かな沖縄の離島をいくつか紹介すると、全国二出生率が高い多良間島。50年ぶりに誕生したプロ野球新球団「楽天」のキャンプ地となった久米島。全国一高い転入者率で、移住者が増加している竹富町(小浜島・西表島等)。きれいな海を活かし、本十ルウツチングやダイビングなど、島の産業をマリンスポーツに特化した座間味島。島をあげた民家宿泊で、新しい観光のかたちを模索する伊江島。事件・事故・火災発生件数の少なさで、全国一安全な粟国島・渡名喜島。わずか100年余りの歴史の若い開拓移住の島である南大東島と北大東島。このように元気で全国に自慢できる個性の豊かさがある沖縄の離島は、

「離島クイズ」で、沖縄の離島の個性が分かるとおもいますので、参考にして下さい。

・離島活性化に向けた支援について

沖縄の本土復帰から今年で35年になります。この間、国においても一貫して沖縄の離島振興策を実施しており、「沖縄振興計画」では、「離島・過疎地域の活性化による地域づくり」を

振興計画の主要施策として展開しています。

内閣府では、離島の地域活性化のためには、島の自然などの個性を生かすこと、また、離島独自の取組みを支援することが必要と考え、それに向けた事業を行っています。

具体的には、各離島が、島の持つ物語性や独自性を生かして新しい商品やサービスを提供することで産業を育成する、「一島一物語事業表1参照」や、各界で活躍している有識者を委員に招き、沖縄の離島美ら島(全体のグループブランド化をサポートする「美ら島ブランド検討会議」などの事業により、離島活性化のための支援を行っています。これらの事業は、まずは島の住民自身がアイデアを出して地域活性化の取組みを始めることが前提となるため、単に島の収入等を増加させるだけではなく、島の自主性を伸ばすことにつながります。また、日常生活の安心や、災害時の安全も住みよい離島づくりに必要であることから、沖縄離島に特化してその対応策を考える「安心して住める離島のための基本調査」を実施し、離島住民の防災意識の向上や生活環境整備のあり方を検討しています。さらに、離島の情報格差を解消するとともに、新しい情報化社会に対応するため、「離島ブロードバンド環境整備事

表1：離島地域資源活用・産業育成事業
(一島一物語事業)一覧

市町村名	事業名
伊平屋村	てるしのの島いへや「島の恵み」創出事業
伊是名村	伊是名島歴史ロマン「尚円王」ブランド創出事業
伊江村	フラワーアイランド伊江島「ハビスカス」ブランド創出事業
南城市(久高島)	ニライカナイ久高島「神々の恵み」ブランド化事業
渡嘉敷村	薬草と健康アイランドとかしき創出事業
座間味村	「クジラに逢える島ごまみ」パワーアップ事業
粟国村	むんじゅるの里あぐに「天然パワー」ショウアップ事業
久米島町	南宋ロマン久米島紫金鉱活用事業
宮古島市(旧平良市)	こころつなぐ結いの島宮古～癒しの郷ひら産業育成事業～
宮古島市(旧下地町)	こころつなぐ結いの島宮古～しもし「島の恵み」創出事業～
宮古島市(旧上野村)	こころつなぐ結いの島宮古～博愛の里うえの「島の恵み」創出事業～
宮古島市(旧城辺町)	こころつなぐ結いの島宮古～テッポウユリの里くすくす活性化事業～
宮古島市(旧伊良部町)	サシバの島いらぶ「健康長寿シモンいも」活用事業
多良間村	たらまビンダ島興し事業
石垣市	いしがきトロピカル&ヘルシーブランド創出事業
竹富町	～島民に残す秘境の島～西表島ブランド化事業
渡名喜村	「温もりの海郷の恵み」渡名喜ブランド化事業
北大東村	「うふあがり島ブランド」創出事業
与那国町	国境の島よなくに「どなんブランド」創出事業

資料：沖縄県



にぎわう離島フェアの様子

業」により情報基盤整備を図っています。
「一島一物語事業」や「美ら島ブランド検討会議」など、各島の特性と独自性を生かしたアイデアや取組みを支援する新しい事業とともに、社会資本整備を継続して行うことにより、離島の経済活性化や利便性向上を図っています。

表2：離島人口の推移(国勢調査)

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年	平成17年
人口(人)	170,051	161,984	124,873	131,923	127,349	128,358	133,532
県内人口(人)	801,065	934,176	1,042,572	1,179,097	1,273,440	1,318,220	1,372,388
比率(%)	21.2	17.3	12.0	11.2	10.0	9.7	9.7

※平成17年については、国勢調査による統計がないため、住民基本台帳によった。

・離島の新しい課題

昭和30年頃にピークを迎えた沖縄離島の人口(表2参照)は、高度成長で都市化が進んだ昭和40年代を通じて急激に減少しましたが、沖縄が本土に復帰し、離島の社会資本等の整備が急速に進んだ昭和50年代に入ると概ね下げ止まりました。その後、小さな増減はありましたが、10年程前から緩やかな増加が続いており、平成17年の人口は13万3千人余りとなっています。今後、団塊世代の大量退職などにより、人々の交流の機会が全国的に増え、沖縄の離島にとっても、交流人口増大に伴う様々なビジネスチャンスが生まれていきます。

しかし沖縄の離島をみると、石垣島では、島外からの移住者等の増加により、市街地や建設業、観光業などの活気が出てきた一方で、開発による自然環境への影響、地域住民相互のつながりが弱まるなど、新たな課題が生まれています。竹富島、西表島及び座間味島など、入域観光客数の多い島々では、自然保護や景観保全の観点から、地域独自のルールを作り、無秩序な開発行為等に歯止めをかけ、

住民や観光客にルールを守るよう求めています。

・離島フェアにて

『行こう！味わおう！知ろう！「島々の宝」』をテーマに、沖縄県離島振興協議会が中心となつて「離島フェア2006」が平成18年12月1日(金)から3日(日)まで行われました。18離島市町村の特産品や芸能が展示、披露され、132,627人と過去最高の入場客で盛り上がりしました。会場では、南大東島でラム酒を製造し、ネット等を通じて全国販売を行っている金城祐子社長からお話を伺うことができました。沖縄の基幹的作物となつているさとうきびを用いて、香料や着色料など添加物を使わない本物のラム酒を作りたいという夢をかなえるために起業したそうです。金城社長は、平成17年、日経ウーマン主催の「第6回ウーマン・オブ・ザ・イヤ12005」で沖縄女性としてただ1人総合ベスト10に入賞し、沖縄の女性だけでなく、島の魅力で勝負しようというがんばっている多くの島人に勇気を与え、南大東島の産業振興に欠かせない人材として活躍しています。

離島フェアなどを通じて島の

Quizの答え

- 1 多良間村 2位は、鹿児島県天城町(2.81)、3位は、東京都神津島村(2.51)。
- 2 伊平屋村(2位)、与那国町(3位) 1位は、愛知県旧藤岡町(現在「豊田市」)(25.2%)。
- 3 竹富町 2位は、東京都中央区(29.5%)、3位は、東京都青ヶ島村(26.7%)。
- 4 北大東村(2位)、南大東村(5位) 1位は、新潟県粟島浦村(92.4%)、3位は、東京都小笠原村(82.8%)、4位は、東京都青ヶ島村(82.8%)。
- 5 座間味村 2位は、福島県檜枝岐村(89.9%)、3位は、群馬県伊香保町(88.7%)。
- 6 粟国村、渡名喜村 ちなみに全国では、鹿児島県十島村も。

魅力を全国に向けて発信することで、島の物産に触れ、その魅力を伝える人、また、島を新天地に第二の人生を歩む人が増えると期待されます。こうした人たちの中に、沖縄離島に花を咲かせる力強い若葉が見えるような気がしました。

(調査企画課/東 一郎・伊波 沙耶佳)

「沖縄県産酒類振興・

消費拡大懇話会」について



沖

縄の県産酒類は、沖縄の素晴らしい生活や食文化に根ざして、日々愛飲されています。今後、沖縄県内はもとより県外にも、生活や食文化ごと売り込みを図り、酒類製造業の一層の振興を図ることが県内の産業振興の観点からも重要です。

ま

た、懇話会に先立ち、昨年12月4日(月)に、「沖縄のお酒を語ろう会」を開催しました。これは、いわば懇話会のプレ・イベントという形で行われたもので、一般の県民の方々から沖縄の酒類に関する様々な意見を直接お話しいただき、今後の議論の参考といたします。当日は、

懇話会のメンバーになれる佐々木信行様、尚弘子先生、比嘉京子様、比嘉良雄様、百瀬恵夫先生、そして谷本龍哉大臣政務官が出席し、参加された多くの県民の方々のお話を直接お伺いしました。

懇

である」などの多くのご意見がありました。話会では、「沖縄のお酒を語ろう会」での、意見、議論を踏まえ、沖縄県産のお酒をよりすばらしいものにし、さらに多くの方々に楽しんで頂けるよう取り組んでいきます。

こ

のため、内閣府沖縄担当部局では、沖縄の酒類・食文化への見識豊かな方々による懇話会(「沖縄県産酒類振興・消費拡大懇話会」)を開催し、今後の沖縄県産酒類の発展のために、振興策や消費拡大策を議論していきます。懇話会は、谷本龍哉内閣府大臣政務官が主催し、1月から3月までに3回程度開催し、提言を取りまとめることとしていきます。



参

加された県民の方々からは、「清酒や焼酎に比べ、泡盛の製法や効能に関する学術研究が不足している」、「泡盛の古酒は蔵ごとに個性がある点が魅力的だ」、「泡盛を使ったカクテルなど、若い人が飲みやすい工夫が必要



「沖縄県産酒類振興・消費拡大懇話会」メンバー (五十音順。敬称略。)

佐々木 信 行	セコム(株)専務取締役
残 間 里江子	プロデューサー
尚 弘 子	琉球大学名誉教授
田 崎 真 也	ソムリエ(1995年世界最優秀ソムリエコンクール優勝)
富 永 麻 子	泡盛ルポライター、1999年泡盛の女王
比 嘉 京 子	琉球放送報道局報道部部长
比 嘉 良 雄	興南学園理事長、元・オリオンビール(株)副社長
三 上 重 明	独立行政法人酒類総合研究所醸造技術基盤研究部門長
百 瀬 恵 夫	明治大学名誉教授





沖縄総合事務局長に 福井 武弘氏が就任

竹林義久 前沖縄総合事務局長の転任に伴い、平成19年1月9日付けで沖縄総合事務局長に福井武弘氏が就任した。

昭和52年に総理府入府、平成9年沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部長、平成11年総務庁統計局統計調査部国勢統計課長、平成13年総務庁統計局統計調査部調査企画課長、平成14年総務省統計局総務課長、平成16年総務省大臣官房参事官、平成17年内閣府日本学術会議事務局次長、平成18年内閣府大臣官房審議官（沖縄政策担当）を歴任後現在に至る。

INFORMATION

人事異動のお知らせ

内閣府本府沖縄担当部局



内閣府審議官に 東 良信氏が就任

武田宗高 前内閣府審議官の退任に伴い、平成19年1月9日付けで内閣府審議官に東良信氏が就任した。

昭和49年総理府入府、昭和63年総務庁統計センター管理部管理課長、平成3年外務省在ジュネーブ国際機関日本政府代表部参事官、平成6年内閣審議官（内閣外政審議室）、平成9年総理府迎賓館次長、平成10年沖縄開発庁総務局総務課長、平成13年経済産業省大臣官房審議官（中小企業庁担当）、平成15年内閣府沖縄振興局長、平成17年内閣府政策統括官（沖縄政策担当）を歴任後現在に至る。



政策統括官（沖縄政策担当）に 原田 正司氏が就任

東良信 前政策統括官（沖縄政策担当）の転任に伴い、平成19年1月9日付けで政策統括官（沖縄政策担当）に原田正司氏が就任した。

昭和50年自治省入省、平成元年桑名市助役、平成3年消防庁消防課国際消防協力官、同年消防庁消防課国際消防救助隊総括官、平成4年三重県地域振興部長、平成5年三重県知事公室公室長、平成7年三重県総括政策監、同年三重県副知事、平成11年自治省行政局公務員部公務員課長、平成13年総務省自治行政局自治政策課長、平成15年総務省大臣官房審議官（公営企業・財務担当）、平成16年内閣府大臣官房審議官（防災担当）、平成17年内閣府大臣官房審議官（男女共同参画局担当）、平成18年内閣府沖縄振興局長を歴任後現在に至る。



沖縄振興局長に 清水 治氏が就任

原田正司 前沖縄振興局長の転任に伴い、平成19年1月9日付けで沖縄振興局長に清水治氏が就任した。


昭和51年大蔵省入省、昭和59年アフリカ開発銀行理事、平成5年山形県総務部長、平成7年大蔵省国際金融局総務課国際調査室長、平成8年大蔵大臣秘書官、平成10年大蔵省主税局税制第二課長、平成11年大蔵省主税局税制第一課長、平成13年財務省主税局総務課長、平成15年財務省福岡国税局長、平成16年総務省大臣官房審議官（地方行財政改革担当）、平成18年財務省大臣官房審議官（国際局・主税局・大臣官房担当）を歴任後現在に至る。



大臣官房審議官に 小河 俊夫氏が就任 (沖縄政策担当兼新大学院大学企画推進室担当)

福井武弘 前大臣官房審議官の転任に伴い、平成19年1月9日付けで大臣官房審議官に小河俊夫氏が就任した。

昭和54年総理府入府、平成5年総務庁長官官房老人対策室調査官、平成6年国土庁大都市圏整備局特別整備課筑波研究学園都市連絡調整官、平成8年総務庁行政監察局監察官、平成10年総務庁長官官房参事官（交通安全対策担当）、平成11年総理府内閣総理大臣官房参事官（広報に関するもの）、平成13年内閣府国際平和協力本部事務局参事官、平成15年公害等調整委員会事務局総務課長、平成18年独立行政法人国立公文書館次長を歴任後現在に至る。



首里城 書院・鎖之間^{しよいん さすのま}オープン


書院・鎖之間の完成イメージ

国王の執務室等であった、書院・鎖之間が完成しました。
2007年1月27日から一般公開します。

2007年
1月27日(土)

首里城 花まつり開催 2007年1月27日(土)
～2月25日(日)

海洋国家として繁栄した琉球王国。その華麗な姿を
草花の造形物により表現します。



沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。